

施策名：景気・雇用対策と人材育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
子育て支援企業ステップアップ事業	労政福祉課	2 / 22
民間企業協働型子育て支援事業	労政福祉課	3 / 22
労働福祉金融対策事業	労政福祉課	4 / 22
労働講座等教育費	労政福祉課	5 / 22
おおいたマイスター育成大作戦推進事業	雇用・人材育成課	6 / 22
障がい者職業能力開発事業	雇用・人材育成課	7 / 22
高度ものづくり実践技術者育成事業	雇用・人材育成課	8 / 22
障がい者雇用総合推進事業	雇用・人材育成課	9 / 22
おおいた県内就職大作戦推進事業	雇用・人材育成課	10 / 22
ジョブカフェおおいた推進事業	雇用・人材育成課	11 / 22
中高年離職者再就職支援事業	雇用・人材育成課	12 / 22
女性の再就職チャレンジ支援事業	雇用・人材育成課	13 / 22
緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	雇用・人材育成課	14 / 22
緊急雇用女性就業支援事業	雇用・人材育成課	15 / 22
ものづくり人材育成支援強化事業	雇用・人材育成課	16 / 22
障がい者雇用促進強化対策費	雇用・人材育成課	17 / 22
技能検定及び技能向上対策費	雇用・人材育成課	18 / 22
ものづくり育成推進事業	雇用・人材育成課	19 / 22
離職者等能力開発促進事業	雇用・人材育成課	20 / 22
職業訓練受講支援事業	雇用・人材育成課	21 / 22
高齢者雇用就業対策事業	雇用・人材育成課	22 / 22

事業名	子育て支援企業ステップアップ事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内企業	現状・課題	子育て世代が育児をしやすい環境整備が求められており、そのために企業における仕事と子育ての両立支援をさらに強化する必要がある。
	意図	男性の育児参加の取組を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
認定企業創出モデル事業	認定企業を創出するためモデルとして5社を指定し、企業及び男性育児取得者への奨励金の支給やアドバイザーの派遣	直接実施	県	総コスト		14,231	20,193	21,203
アドバイザー派遣事業	「しごと子育てサポート企業」への派遣(7社)	直接実施	県	事業費		4,231	10,193	11,203
ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催	多様な働き方の導入による企業の活性化のためのセミナー開催(大分市で開催 参加者延人数 247名)	直接実施	県	うち一般財源		4,231	3,641	4,550
緊急雇用ワーク・ライフ・バランス導入支援事業	ワーク・ライフ・バランスに関する諸課題検討のための検討会議の開催、県内企業に対するアンケート調査の実施	委託	大分県経営者協会	人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した5社全ての企業において男性が育児休業を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、男性の育児休業取得を含む仕事と子育ての両立支援の機運の醸成が図られた。	モデル企業等訪問延べ指導数(社)	44	29	35	24
	しごと子育てサポート企業延べ指導数(社)	16	12	36	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(社・累計)	目標値				8	10	10	達成	
		実績値		1	5	8				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	法により地方公共団体は、次世代育成支援対策を推進するよう定められており、これを県内企業に対して総合的かつ効果的に働きかけるためには県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ワーク・ライフ・バランスセミナーを(財)21世紀職業財団大分事務所と共同開催	3,558千円/社	6,731千円/社	総コスト/成果指標の当該年度実績値(H22:4社、H23:3社)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きワーク・ライフ・バランスの普及・啓発により男性の育児参加の取組を促進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、モデル企業の創出やワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等による普及啓発を実施 25年度は、これまでの事業成果の検証、企業の実態把握及び男性の育児・家事時間の低迷要因の分析を踏まえた検討が必要 		

事業名	民間企業協働型子育て支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の中小企業	現状・課題	子育て世代が仕事と子育てを両立できる環境整備が求められるため、企業における取組をさらに進める必要がある。
	意図	仕事と子育てを両立できる環境をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の拡大	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」制度の普及拡大(企業訪問実績延べ361件) 委託先：大分県中小企業団体中央会	一部委託	県	総コスト	7,312	5,490	5,167	5,168
				事業費	3,312	2,490	2,167	2,168
				うち一般財源	3,312	2,490	2,167	2,168
				人件費	4,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.40	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として108社を認証し、企業の自主的な取組の促進を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			企業訪問延べ実績(社)	362	361				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証企業数(社)	目標値	100	100	100	100		達成	
		実績値	108	154	108				
		達成率	108.0%	154.0%	108.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法第4条(国及び地方公共団体の責務)	国においては、一般事業主行動計画の届出義務のある常時雇用する労働者の数が101人以上の事業所の指導や監督を行っているが、県内の中小企業の自主的な取組を支援するためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業開始時より、次世代法に基づく業務が適正に執行できるとして指定された団体に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			68 千円/社	48 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般事業主行動計画の策定が努力義務である100人以下の企業の取り組みが進んでいないため
改善計画等	・23年度から一般事業主行動計画策定の義務化が101人以上の事業所となったため、義務化となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努めるとともに「おおいた子育て応援団」認証登録への積極的な勧誘を実施		

事業名	労働福祉金融対策事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業労働者等	現状・課題	生活が困窮している中小企業労働者への応急的資金や、育児・介護休業中の労働者及び求職中の労働者への生活資金の貸付を行う必要がある。
	意図	不測の事態等による生活困窮者を救済する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
教育・冠婚葬祭等資金貸付 育児・介護休業者生活資金貸付 離職者生活支援資金貸付	教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療・その他生活で必要とする資金の貸付 育児休業・介護休業期間中に必要とする生活資金の貸付 事業主の都合により、離職を余儀なくされた者の、求職中の生活資金の貸付	貸付	九州労働金庫	総コスト	3,300	3,100	3,000	7,581
				事業費	2,800	2,600	2,500	7,081
				うち一般財源				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	不測の事態等により生活に支障を来している中小企業労働者に対し、生活資金として貸付を1件行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			融資件数(件)	2	1			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、この制度は不測の事態等による生活困窮者を救済するものであり成果指標の設定は適切ではないため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関よりも低利で貸付を行うことができる制度であり、県内労働者等のためのセーフティーネットとして県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	総コスト / 融資件数(H21:1件)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請、受付などの業務を預託先である九州労働金庫で実施	3,300 千円/件	3,000 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	セーフティーネットとしての役割を維持する必要があるため
改善計画等	・ホームページやパンフレットの活用により制度について労働者へ周知		

事業名	労働講座等教育費	事業期間	昭和 40 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	労働者、使用者、学生	現状・課題	労働時間、休日・休暇、解雇、退職など労働関係法令に関するトラブルが散見されるので、労働関係法令の情報を提供し、職場でのトラブルを未然に防止する必要がある。
	意図	労働関係法令を周知する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
労働講座 出前講座 啓発資料の発行	労働問題に関する講演会の開催(7回、350名受講) 労働法令の基礎知識に関する講座の開催(69回、5,982名受講) 労働情報機関誌を隔月発行(500部) 労働者向け啓発資料の発行(5,000部) 使用者向け啓発資料の発行(5,000部) 学生向け啓発資料の発行(13,000部) 高校生向け名刺判リーフレット発行(13,000部)	直接実施	県	総コスト	5,195	7,436	11,356	11,821
				事業費	1,195	1,436	1,356	1,821
				うち一般財源	1,195	1,436	1,356	1,821
				人件費	4,000	6,000	10,000	10,000
				職員数(人)	0.40	0.60	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	労働講座と啓発資料を活用した出前講座で計6,332名の受講者があり、労働関係法令の周知が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			労働講座の開催(回)	7	7	目標値	目標年度		
			出前講座の開催(回)	66	69				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	講座の受講者数(人)	目標値	835	1,300	2,600	3,000		達成	
		実績値	1,309	4,280	6,332				
		達成率	156.8%	329.2%	243.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	個別労働関係紛争解決促進法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、育児・介護休業法	法律で県は国の施策と相まって地域の実情に応じて、個別労働関係紛争を未然に防止するため、労使への情報提供を推進するものとされている。また、労働問題は市町村の枠を超えた領域として扱われる事柄であり、労働講座等を県内全域で実施する必要があることから、今後も県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ホームページへの掲載や隔月発行への切り替えにより、労働情報機関誌の発行部数を削減(H21～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/人	2 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	労働関係法令に関するトラブルが散見されるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準、男女雇用機会均等、育児・介護休業、労働・社会保険に関して、出前講座の実施及び啓発資料の活用による情報提供 これから働くことになる高校生への出前講座を増やすために、高校への講座開催の働きかけ 国と県の役割を踏まえ連携して事業を実施(国の役割：使用者への指導監督・全国一律の情報提供 県の役割：県の実情に応じた情報提供) 		

事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業系高校生	現状・課題	景気の低迷等により、企業では人材育成に費やせる時間や経費が削減されている中で、企業の即戦力を求める傾向が強まっている。
	意図	資格取得を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
技術指導の実施 2級技能検定受検料助成	技能士資格の取得を促進するため、工業系高校へ高度熟練技能者を派遣して実技指導を実施(9校585人参加) 2級技能検定受検料の一部を助成(39人)	直接実施	県	総コスト		14,486	12,768	15,396
				事業費		7,486	5,768	8,396
				うち一般財源		7,486	5,768	8,396
				人件費		7,000	7,000	7,000
				職員数(人)		0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	上記活動内容を通じ工業系高校生の技術力が向上したことに伴い、技能士などの資格取得を総合的に評価するジュニアマイスター顕彰制度による認定者が384人に達するなど、工業系高校生の資格取得が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			実技指導実施校数(校)	10	9	13	24	
			2級技能検定受検料助成者数(人)	36	39	70	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	ジュニアマイスター認定者数(人)	目標値			300	350	400			400
		実績値			309	384				
		達成率			103.0%	109.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の工業系高校と高度熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・工業系高校へ派遣する高度熟練技能者の掘り起こしを大分県技能士会連合会と連携して実施	47 千円/人	33 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	工業系高校の資格取得が促進されるなど一定の成果が得られたため
改善計画等			

事業名	障がい者職業能力開発事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障がい者の一般就労を促進するため、企業の現場を活用した職業訓練等を実施しているが、障がい者や企業の職業能力向上ニーズには随時変化が起きている。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
委託訓練	パソコンの操作訓練を実施(2コース) 委託先：NPO法人座学と事業所現場を活用した基礎的な実習を組み合わせた訓練を実施(2コース) 委託先：NPO法人、社会福祉法人等 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を実施(4コース) 委託先：企業	全部委託	県	総コスト	16,102	26,299	24,934	38,099
				事業費	14,102	24,299	22,934	36,099
				うち一般財源	6,164	5,007	5,947	6,965
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
訓練の実施により、障がい者の就職への意識の向上が図られ、43人の就職に結びついた。	活動指標							
	委託訓練コース数(コース)		9	8				
	委託訓練修了者数(人)		80	69				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訓練修了者就職率(%)	目標値		30.9	30.9	55.0	55.0		達成	(就職者)43人 / (訓練修了者)69人
		実績値		63.1	56.3	62.3				
		達成率		204.2%	182.2%	113.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託要領(国)	本事業は、実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を社会福祉法人やNPO法人、民間教育訓練機関等に委託 ・コーディネーター等を配置して企業とのマッチングを進めるとともに、企業の協力を得て事業所での実践的訓練を実施	256 千円/人	361 千円/人	総コスト / 訓練修了者(H21:63人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	今後も求人・求職ニーズに対応した職業能力開発が必要であるため
改善計画等	・特別支援学校早期訓練コースの新設		

事業名	高度ものづくり実践技術者育成事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工科短期大学の学生	現状・課題	景気の低迷等により、企業では人材育成に費やせる時間や経費が削減されている中で、企業の即戦力を求める傾向が強まっていることから、企業のニーズに応える人材育成機能を確保することが求められている。
	意図	企業ニーズにマッチした実践的な技術の習得を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
機械器具整備	即戦力の技術者を養成するため、実践レベルの実習に対応できる機器を整備(1件) 新規カリキュラムや新規設備に対応できるように指導員研修を実施(8コース)	直接実施	県	総コスト	73,064	33,826	47,342	42,011
指導員研修				事業費	70,064	30,826	44,342	39,011
				うち一般財源	34,319	17,455	22,320	19,773
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
実習用機械(3軸精密マシニングセンタ)の整備、指導員研修(8コース)を実施し、人材育成機能を強化したことにより、企業ニーズにマッチした訓練を実施した。	機械器具整備(件)	2	1				
	指導員研修(件)	8	8				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	就職率(%)	目標値	100	100	100	100				概ね達成
		実績値	100	96	99					
		達成率	100.0%	96.0%	98.6%					

工科短大新卒者のうち就職を希望しない者は除く。(就職者)72人/(就職希望者)73人

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第16条	工科短期大学校における機械器具整備と指導員研修は、設置者である県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指導員研修のうち5件を国の研修機関で実施	1,091 千円/人	658 千円/人	総コスト / 就職者数(H21:67人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	景気の低迷等により企業の即戦力を求める傾向が強まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 汎用シーケンサを導入し、企業ニーズにマッチした訓練を実施 県立高校等との機器の共同利用を推進 		

事業名	障がい者雇用総合推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	民間企業等及び障がい者	現状・課題	本県の平成23年における障がい者雇用率は2.00%で全国6位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、県内ハローワークにおいては新規求職者が増加傾向にある。
	意図	障がい者雇用の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業内ジョブコーチ設置促進 障がい者雇用環境整備相談員制度 職域開拓及び一般就労移行	企業等に短期の職場実習受け入れを委託 委託先：企業 ジョブコーチの養成にかかる経費に対し助成 企業に相談員を派遣し、雇用管理や助成金等の相談を実施 各障害者就業・生活支援センターに職域開拓員及び 就労移行コーディネーターを配置し、企業訪問や福祉施設 利用者との面談を実施 委託先：社会福祉法人	全部委託 直接実施 直接実施 全部委託	県	総コスト			62,021	34,073
				事業費			57,021	29,073
				うち一般財源			7,563	8,762
				人件費			5,000	5,000
				職員数（人）			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	活動指標				事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	目標値	目標年度
障害者就業・生活支援センターの機能強化等により、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。	障がい者雇入れ体験の実施件数（件）						124	100	26	
	ジョブコーチ養成への助成（件）						4	5	26	
	雇用環境整備相談員派遣数（件）						14	50	23	

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	障害者就業・生活支援センター利用者の就職件数（人）	目標値				180	180			180
		実績値				171				
		達成率				95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・県内6か所の障害者就業・生活支援センターに業務を委託		363 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の縮小	方向性の判断理由	事業内容を見直したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 各障害者就業・生活支援センターへの配置人数や配置する職員の職務見直し 25年度は、知的障がい者への就労対策の強化策の検討と精神保健福祉士の配置効果の分析が必要 		

事業名	おおいた県内就職大作戦推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生、大学生等	現状・課題	本県の高卒者の県内就職率は77.7%で全国29位にとどまるとともに、大学進学者のうち県外大学への進学者の割合は75.7%と高く、高校卒業時に多くの若者が県外に就職・進学している状況にある。
	意図	県内就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
高校生向け合同企業説明会	高校3年生を一堂に集めた合同企業説明会を開催 (企業86社、高校生等1,850人参加) 委託先：企業 県外在住の学生を対象にした合同企業説明会を開催 東京会場：企業等16社、学生等114人参加 福岡会場：企業等27社、学生等297人参加 委託先：企業 教員と企業との意見交換会を開催 (企業53社、59校参加)	全部委託	県	総コスト	44,361	42,403	42,824	43,032
大学生向け合同企業説明会		一部委託		事業費	14,361	12,403	12,824	13,032
ものづくり企業等と高校の情報交換会		直接実施		うち一般財源	14,361	12,403	12,824	13,032
				人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
			職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
高校生や大学生に加え、保護者や教員等の学校側の視点及び企業側の視点を踏まえた各般の施策を総合的に実施することにより、県内企業に対する理解が深まり、県内就職が促進された。	活動指標				
	合同企業説明会の開催(回)	3	3	3	24
	合同企業説明会参加者数(人)	2,141	2,261	2,460	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	新規高卒者の県内就職率(%)	目標値		76.0	78.0	78.6	79.4		
		実績値		75.5	78.8	77.7			
		達成率		99.3%	101.0%	98.9%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の産業経済の持続的発展のためには、大分で育んだ優秀な人材を県内の経済活動に資することが必要である。全県的に県内企業の人材確保の総合的支援を行う本事業は、現在のところ他に代替可能な団体はなく、県で実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・合同企業説明会の開催に係る業務を民間委託	23 千円/人	19 千円/人	総コスト/ 合同企業説明会参加者数 (H21:1,940人)

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	県内企業のニーズに沿った対策を実施し、若年者の県内就職を促進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な企業ヒアリングを実施することで、多様化する企業の人材ニーズを的確にくみ取り、合同企業説明会や情報交換会等のきめ細やかな人材確保支援対策を実施 大学等と定期的な情報交換を行い、大学生のニーズ、就職活動の動向等の把握に努め、合同企業説明会や情報交換会等のきめ細やかな就職支援対策を実施 保護者に対しては、各校からの要請に基づき、PTA等を通じ個別に企業紹介等を実施 		

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	概ね35歳未満の若年者及び県内企業	現状・課題	若年者の失業率は他の年齢層に比べて高く、フリーター数は未だ高水準であるなど、雇用環境は依然として厳しい状況にある。
	意図	若年者の就業及び企業の人材確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営	相談員等の配置によるカウンセリング等の実施 (就職者数：2,220人) 就職支援セミナー等の実施(参加者数：8,648人) 企業見学会等の実施(対象企業数234社、参加者数3,850人) 委託先(財)大分県総合雇用推進協会 高校生・大学生の就職面接会の開催 (高校生：107社、486人参加、大学生：58社、197人参加)	全部委託	県	総コスト	58,956	58,866	58,907	57,731
				事業費	38,956	38,817	38,907	37,731
新規学卒者人材県内確保対策		直接実施		うち一般財源	38,956	38,817	38,907	37,731
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	各種就職支援サービス利用者が29,894人に達し、新たに2,220人の就職に結びついた。また、採用意欲の高い地場中小企業を中心に組織した「ジョブカフェ応援団」企業等に対し、採用力向上支援や若者との出会いを促進し、若年者の就業が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			各種サービス利用者数(人)	32,093	29,894			
			就職面接会の開催(回)	3	3			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	1,700	1,780	1,870			
ジョブカフェを通じた就職者数(人)		実績値	1,891	2,126	2,220		達成		
		達成率	111.2%	119.4%	118.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ジョブカフェおおいたの運営を外部委託 ・U・Iターン就職面接会を大学生の就職面接会と併せて開催	31 千円/人	27 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ジョブカフェを通じた就職者数は目標値に達したものの、引き続き若年者への就業支援は必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する若年求職者のニーズに対応するため、相談員のレベルアップを図りきめ細かな就業支援を実施 ・企業訪問により企業の求人ニーズの把握に努め、企業見学会等により若者と企業との交流機会を設けることで、多様化するニーズに対応した就職支援を実施 ・25年度は、若年者に対する就職支援のあり方の検証が必要 		

事業名	中高年離職者再就職支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に居住する概ね40歳～64歳の離職者	現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに、従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくしている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
中高年齢者再就職支援セミナー	再就職支援セミナー(2日間) 個別指導セミナー(1日間) 個別カウンセリング 実施場所：大分市、中津市、佐伯市 委託先：NPO法人 キャリア・ライフコミュニティ21	全部委託	県	総コスト	6,650	4,563	5,645	4,555
				事業費	2,650	1,563	2,645	2,555
				うち一般財源	2,650	1,563	2,645	2,555
				人件費	4,000	3,000	3,000	2,000
				職員数(人)	0.40	0.30	0.30	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
雇用に関する自身の適性、応募書類の書き方や面接指導など、再就職に必要な知識やノウハウ等を取得するための「再就職支援セミナー」、個々の状況に応じた指導や相談を行う「個別指導セミナー」のほか、希望者には個別カウンセリングも実施するなど、きめ細かな支援を実施することで33人の就職に結びついた。	再就職支援セミナーの開催(回)	2	3		
	個別指導セミナーの開催(回)	2	3		
	個別カウンセリングの実施(人)	23	35		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
	(～23)セミナー受講者就職率(%)	目標値	40.0	40.0	60.0	32.0		著しく不十分	知識習得のため、一旦職業訓練を受講するセミナー参加者が多かったため
	(24～)大分県中高年齢者就業支援センター利用者就職率(%)	実績値	58.2	52.1	43.4				
	達成率	145.5%	130.3%	72.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、中高年離職者等の雇用促進に関する必要な施策を講じるように努めることとされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業は企画コンペで選定したNPO法人に委託 ・受講者の募集は、公共職業安定所へ協力を依頼	117千円/人	171千円/人	総コスト/ セミナー受講者就職者数 (H21:57名、H23:33名)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	中高年齢者の雇用環境が依然として厳しいためより効果的な就業支援が必要
改善計画等	・事業効果を考慮し、大分労働局と連携して中高年齢者の就業を支援する常設の専門支援機関「大分県中高年齢者就業支援センター」をH24に設立。県の行う就業支援と、国が行う職業相談・職業紹介等のサービスをワンストップで提供し、利用者の利便性を図ることによる支援体制の強化		

事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	出産等により離職した女性	現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身につけるための職業訓練の実施や訓練の受講を容易にするための対策が求められている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
委託訓練	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施 委託先：民間教育訓練機関等 訓練コース数：5コース 受講者数：15人	全部委託	県	総コスト	9,982	15,530	22,403	24,199
				事業費	4,982	10,530	17,403	19,199
職業訓練保育支援	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその修了後1カ月間（就職活動期間）の保育料の一部を助成(87人) 委託職業訓練に託児サービスを付加(35人)	一部委託	県	うち一般財源	3,459	4,545	6,055	6,473
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	職業訓練受講者1,747人のうち、保育期の子供を持つ121人が保育支援制度を利用し、87人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			22年度	23年度	目標値	目標年度				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	55.0	55.0	55.0				55.0
			実績値	75.0	67.9	72.0				
	達成率	136.4%	123.5%	130.9%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	委託訓練は、国の実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知 ・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	192 千円/人	185 千円/人	総コスト/ 保育支援制度利用者数 (H21:52人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保育支援制度利用者数が年々増加しており、引き続きニーズに応える必要があるため
改善計画等	・制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練機関の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定		

事業名	緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業 (※旧緊急雇用若年者就業体験支援事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新規学卒者・若年者等	現状・課題	県内の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で若年者は、早期離職率や失業率が高い傾向にある。
	意図	中小企業のマッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
トライアル就業の実施 (対象：高校や大学等を卒業して5年以内の未就職者) チャレンジ就業の実施 (対象：40歳未満の若年者)	社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、トライアル就業の機会を提供(72人) 委託先：人材サービス事業者 社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、チャレンジ就業の機会を提供(134人) 委託先：人材サービス事業者	全部委託	県	総コスト		68,824	287,892	215,256
				事業費		66,824	285,892	215,256
				うち一般財源				
				人件費		2,000	2,000	2,000
				職員数(人)		0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	新規雇用者72人がトライアル就業に従事し、うち38人が事業終了後も継続雇用となった。 新規雇用者134人がチャレンジ就業に従事し、うち81人が事業終了後も継続雇用となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			就業体験受入協力企業数(社)		32	121	60	25	
			就業体験求人数(人)		143	493	60	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	就業体験者数(人)	目標値		50	180	140	60	達成	
		実績値		53	206				
		達成率		106.0%	114.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・人材サービス事業者に委託して実施	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,299 千円/人	1,398 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	未就職若年者の就業意欲の向上と継続的な就業の促進が必要なため
改善計画等	・就業体験前のキャリアコンサルティングや終了後のフォローアップの充実を図り、未就職若年者の就業を促進		

事業名	緊急雇用女性就業支援事業 (旧緊急雇用女性・若年者就業支援事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	結婚や出産育児のために離職した女性	現状・課題	県内の景気は不透明な状況で、足下の雇用情勢も依然として厳しい状況にあり、その中で結婚や出産育児のために離職した女性が多い。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
コールセンタースタッフの人材育成	コールセンタースタッフを養成するため、業務に必要な電話対応技術、ビジネスマナー、コミュニケーション能力など、OFF-JT(座学)、OJT(職場実習)を実施 また、託児サービスを提供することにより、働きやすい環境を準備 委託先：株式会社ダイレクトマーケティンググループ	全部委託	県	総コスト			68,164	50,619
				事業費			66,164	49,619
				うち一般財源				
				人件費			2,000	1,000
				職員数(人)			0.20	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
新規雇用者79名うち、3名が正規社員、17名がパート従業員として事業終了後も継続雇用となった。	新規雇用者人数(人)			79	50	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	新規雇用者数(人)	目標値			90	50	50			達成不十分
		実績値			79					
		達成率			87.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、実施要領上、県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・コールセンター等の民間企業に委託して実施		863 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	緊急雇用創出事業終了のため
改善計画等	・定員を90人から50人に変更し、確実に新規雇用者を確保		

事業名	ものづくり人材育成支援強化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

目的	対象	中小ものづくり企業	現状・課題	厳しい経営環境の中、多くの中小企業の現場では、指導者不足や若者が定着しないなど、技能伝承の停滞や競争力の低下が懸念されている。
	意図	技術力向上と競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
専門家による企業への訪問指導	専門家（QCサークル指導士）による企業への訪問指導でQCサークル活動（作業現場単位での品質管理活動）の導入を促進（20社）	直接実施	県	総コスト			8,218	8,403
技術力向上セミナーの開催	品質管理入門（I・II）セミナー 定員20名×2コース×2クール シーケンス制御入門セミナー 定員20名			事業費			3,218	3,403
				うち一般財源			3,218	3,403
				人件費			5,000	5,000
				職員数（人）			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
QCサークル活動を導入する企業が増加し、組織化（大分県QCサークル活動支援企業会）を図ることに加え、技術力向上セミナー等によるスキルアップのための取組を推進したことにより、不良品の減少やリードタイムの短縮による生産性の向上等、企業現場の技術力向上と競争力強化が図られた。	活動指標 技術力向上セミナー受講者数（名）			137	100	25		

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	大分県QCサークル活動支援企業会会員数（社）	目標値				60	80	100	達成	
		実績値				63				
		達成率				105.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法	県内ものづくり企業の技術力の向上、企業間の交流促進による地域としての競争力の強化で、さらなる産業集積につなげるためには、県としての対応が必要となる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・大分県QCサークル活動支援企業会を設立し実施		130 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	取組参加企業を拡大するには、継続しての取組が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県QCサークル支援企業会会員企業との産学官による取組の推進 ・23年度実施事業の実態及び課題の把握が必要 		

事業名	障がい者雇用促進強化対策費	事業期間	昭和 4 9 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	本県の23年における障がい者雇用率は2.00%で全国6位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、障がい者の雇用の促進等に関する法律の一部改正により障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大している。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
手話相談員の配置 障がい者就職面接会の実施 雇用促進フェスタの実施	大分公共職業安定所に手話相談員を配置 障がい者就職面接会の実施(参加者数：309人) 雇用促進フェスタの実施(参加者数：112人)	直接実施	県	総コスト	7,040	6,862	3,845	4,009
				事業費	6,040	5,862	2,845	3,009
				うち一般財源	2,394	2,299	2,833	3,009
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
国と連携し、大分公共職業安定所への手話相談員の配置や障がい者就職面接会を実施することにより、障がい者雇用が促進された。	障がい者就職面接会の実施(回)		1	1				
	雇用促進フェスタの実施(回)		1	1				

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			障がい者雇用率(%)	目標値	1.80	1.80				1.80	1.80
			実績値	2.15	2.16	2.00					
			達成率	119.4%	120.0%	111.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・障がい者就職面接会、雇用促進フェスタを国と共催	21 千円/人	12 千円/人	総コスト/ 就職面接会参加者数 (H21:338人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がい者雇用対策が必要であるため
改善計画等	・25年度は、雇用率回復に向けて、事業手法の検証と見直しが必要		

事業名	技能検定及び技能向上対策費	事業期間	昭和 35 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	技能労働者	現状・課題	若者の技能離れや熟練技能者の退職等により、これまで培ってきたものづくり技能の伝承が困難になりつつある。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大分県職業能力開発協会費補助 大分地域職業訓練センター管理運営 大分県技能祭負担金	職業能力開発協会が実施する技能検定(63職種96作業)や職業訓練等に要する経費の一部を助成 地域職業訓練センターの管理運営を委託 委託先：大分県職業能力開発協会 技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催 (11月開催、2,000人来場)	直接補助	職業能力開発協会	総コスト	48,887	47,470	50,321	49,677
		全部委託	県	事業費	43,887	42,470	45,321	44,677
				うち一般財源	23,132	25,093	22,818	22,965
		直接実施	県	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	63種の技能検定試験や職業訓練等を実施することにより、技能労働者の技能水準の向上を図るとともに、大分県技能祭を開催するなどして技能尊重気運の醸成を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			技能検定試験受験者数(人)		2,839	2,848			
		地域職業訓練センター利用者数(人)		28,302	27,710				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	技能検定試験合格者数(人)	目標値	1,400	1,550	1,700	1,800		達成	
		実績値	1,519	1,617	1,709				
		達成率	108.5%	104.3%	100.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	職業能力開発促進法第4条第2項により、県には地域の実情に応じて事業主等の行う職業訓練等に対して必要な援助を行うとともに、技能検定の円滑な実施等に努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域職業訓練センター管理運営を職業能力開発協会に委託して実施 ・大分県技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			32 千円/人	29 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の技能検定試験合格者数が目標値に達しているが、引き続き技能水準の向上を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	ものづくり育成推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生等	現状・課題	労働力人口が減少していく中、ものづくり産業を支える人材を育成・確保するため、高校生等の育成が課題となっている。
	意図	技能の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
ものづくり体験教室開催事業費補助	技能士会連合会が実施する小学生を対象とした「ものづくり体験教室」の開催経費の一部を補助(17校732人参加)	直接補助	(社)大分県技能士会連合会	総コスト	3,678	3,528	3,568	3,529
溶接競技大会・講習会の開催	溶接技術の向上と技能者の育成を図るため、高校生を対象とする溶接競技大会と教員を対象とする講習会を開催	直接実施	県	事業費	2,678	2,528	2,568	2,529
技能者育成ボランティア活用事業	3級技能士資格の取得を促進するため、職業系高校へ高度熟練技能者を派遣して実技指導を実施(7校54人参加) 委託先：(社)大分県技能士会連合会	全部委託	県	うち一般財源	2,678	2,528	2,568	2,529
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
ものづくりを体験する機会が少なくなった小学生の「ものづくり」に対する関心を高めることができ、溶接競技大会・講習会の開催や高度熟練技能士による技術指導により、次代を担うものづくり人材の育成が進むとともに、これらの取組を通じて県民の技能に対する関心を高めた。	ものづくり体験教室実施校数(校)	15	17		
	溶接競技大会参加校数(校)	8	10		
	実技指導実施校数(校)	5	7		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	技能検定試験合格者数(人)	目標値		1,400	1,550	1,700	1,800		達成	
		実績値		1,519	1,617	1,709				
		達成率		108.5%	104.3%	100.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の小学生や高校生と高度熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技能者育成ボランティア活用事業を大分県技能士会連合会に委託して実施	2	2	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標は目標値に達したものの、引き続き高校生の技能の向上等の必要があるため
改善計画等			

事業名	離職者等能力開発促進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職者等	現状・課題	本県の24年6月の有効求人倍率は0.73倍と雇用情勢は依然として厳しい中、離職者の中にはこれまでの就職キャリアだけでは再就職のための企業からの求人ニーズに対応できない人がいる。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
委託訓練	介護やパソコン等に関する職業訓練を実施し、就職を支援する。 委託先：民間教育訓練機関等 訓練コース数：72コース 受講者数：1,396人	全部委託	県	総コスト	182,186	316,521	409,358	527,216
				事業費	167,186	301,521	394,358	502,216
				うち一般財源	446		53	135
				人件費	15,000	15,000	15,000	25,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
訓練の実施により離職者等の職業能力開発が促進され、就職支援を行った結果、983人の就職に結びついた。	委託訓練コース数(コース)	62	72		
	委託訓練修了者数(人)	958	1,292		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	55.0	55.0	65.0			
	訓練修了者就職率(%)	実績値	67.2	71.8	76.1			達成	(就職者)983人 / (訓練修了者)1,292人
		達成率	122.2%	130.5%	117.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	本事業は、実施要領上、公共職業能力開発施設を設置する県が実施主体になっており、その職業能力開発の実績を活かし、広く県内の雇用ニーズに応じた訓練及び支援が必要なことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	267 千円/人	317 千円/人	総コスト / 訓練修了者数 (H21:682人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	雇用情勢が依然として厳しいため
改善計画等	・求人ニーズが高い介護・福祉分野のコースの訓練内容及び定員を拡充するほか、保育士等の資格取得に向けたコースも継続して実施		

事業名	職業訓練受講支援事業	事業期間	昭和 40 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者等の就職困難者	現状・課題	障がい者等の就職困難者の就職を促進するには、自動車免許など就職に必要な職業能力の習得を支援する必要があるが、その間は不就業状態となり、経済的に不安定となる。
	意図	就職を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
訓練手当の支給	就職困難者に訓練手当を支給(7人)	一部委託	県	総コスト	8,110	9,974	11,742	20,151
				事業費	6,110	7,974	9,742	18,151
				うち一般財源	3,055	3,988	4,870	9,076
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
就職困難者7人に訓練手当を支給することで、卒業者5人のうち3名の就職に結びついた。(残り2人は2年課程の2年目に入る。)	訓練手当受給者数(人)	7	7						
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訓練手当受給者就職率(%)	目標値	55.0	55.0	55.0	55.0		達成	(就職者)3人/ (訓練手当受給者のうち昨年度卒業者)5人
		実績値	57.1	100.0	60.0				
		達成率	103.8%	181.8%	109.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・自動車免許取得訓練を民間自動車教習所に委託	21年度 1,159 千円/人	23年度 1,677 千円/人	総コスト/ 訓練手当受給者数 (H21:7人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	就職困難者の就職を促進するため、引き続き職業訓練の受講支援は必要である
改善計画等			

事業名	高齢者雇用就業対策事業	事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	上位の施策名	景気・雇用対策と人材育成
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の多様な就業ニーズや社会活動参加ニーズが増加することが見込まれるため、多様化する高齢者の就業ニーズへの対応が求められている。
	意図	就業機会の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
高齢者雇用就業対策事業費補助	シルバー人材センター連合会が実施する普及啓発活動やセンター設置拡大事業、リーダー会員養成研修等に要する経費の一部を助成	直接補助	シルバー人材センター連合会	総コスト	12,115	12,115	11,828	11,830
				事業費	9,115	9,115	8,828	8,830
				うち一般財源	9,115	9,115	8,828	8,830
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	(社)大分県シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センター事業の普及啓発に努めた結果、県内シルバー人材センターの就業率も81.3%に達した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			リーダー養成研修会の開催(回)	6	6				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	会員の就業率(%)	目標値	82.0	81.0	81.7	81.7		概ね達成	(就業実人数)4,492人/(会員数)5,522人
		実績値	80.4	80.7	81.3				
		達成率	98.0%	99.6%	99.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、県にはシルバー人材センターを育成するなど、高齢者の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業費を精査したことにより、補助対象経費を見直し	21年度	23年度	総コスト/ 就業延人数
			26 円/人	27 円/人	(H21:468,048人、H23:443,623人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、高齢者の多様なニーズに応え、就業支援を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的人材やリーダーの育成を支援し、多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保 ・客観的な全国データとの比較により事業成果を検証 		